事業番号	04　03　01

事業改善シート（29年度実施事業分）

■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事　業　名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課
		実施期間	S46 ～	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン（総合5か年計画）	
プロジェクト	
施策の総合的展開	4－2　県民生活の安全確保 1　犯罪のない安全な社会づくり 3　消費生活の安定と向上

1　事業の概要

現状（予算編成時）	○長野県内の消費生活相談（苦情）件数は、H27が15,149件（県・市町村計）で、ここ数年は同程度推移している。 ○市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ○刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。	29年度要求額	164,489 千円
		職員数	16.50 人
目指す姿	○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視、指導、立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 ○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。 （主な実施内容：　研修会・出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援　など）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		27年度	28年度	29要求	29予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算	156,713	153,379	164,489	
	補正予算	-13,565			
	合計（A）	143,148	153,379	164,489	0
Aの財源	一般財源	58,403	59,194	63,579	
	県　債				
	国庫支出金	67,374	75,000	87,616	
	その他	17,371	19,185	13,294	0
決　算　額（B）		134,117			
概算人件費	職員数（人）	14.50	17.50	16.50	
	概算人件費（C）	120,002	144,830	136,554	0
概算事業費（B（A）+C）		254,119	298,209	301,043	0

指標及びその達成状況

No	成果指標	27年度末	28年度末（見込）	29年度 目標値	29年度 成果	29年度 達成状況
①	見守りネットワークの構築	40市町村	50市町村	全市町村		
②	消費生活サポーター養成	221人	271人	300人		
③	市町村消費生活センターの人口カバー率	74.2%	76.8%	100%		
④	出前講座等開催	240回	200回	200回		
⑤	特殊詐欺認知件数（暦年）	297件	230件	90件		

成果指標設定理由	①～⑤長野県消費生活基本計画の目標値に設定されているため。 ③長野県総合5か年計画の目標値に設定されているため。

指摘事項等への対応	指 摘 事 項	対　応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度　実施内容（予定）	職員数（人）	28年度（当初）	29年度（要求）	29年度（予算案）
1		消費者施策推進事業	消費生活審議会の開催、消費者団体との意見交換等を行う。	0.60	455	2,370	
2		公正取引確保事業	法令に基づく事業者指導や多重債務者の支援を行う。	2.70	5,425	5,482	
3		消費者教育充実事業	消費者被害を防止するため各種啓発を行うとともに、消費者団体の活動を支援する。	6.10	28,350	32,395	
4		消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営を行うとともに、市町村相談窓口の体制強化を図る。	5.80	118,246	123,181	
5		防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止に向けた対策及び自主防犯活動活性化のための取組を行う。	1.30	903	1,061	
			合計	16.50	153,379	164,489	0